

土木学会トークサロン：東日本大震災復興フォローアップセミナー(2014. 11. 10)

「生産・生活の場としての漁村再生」概要

総括

三陸沿岸は、全国有数の漁村とそれに対応する漁港の数や密度が高かったエリアであり、震災で生じた復興の問題は、全国の漁村にも通じる問題であり、震災復興で顕在化した。

今回のトークサロンにより、漁村整備の問題意識が分野を超えてある程度共有された。

現在生じている問題の解決のためには、具体例をもとに解決すべき方向や方策を示すべきである。その際、個別性（地形、漁業形態などの影響が強い問題）と一般性を意識して論じる必要がある。震災復興で、低平地に展開していた漁業集落を高台移転する場合の弊害など、明らかにおかしい事例のパターンに対しては、その改善を求める働きかけが必要である。また市民参加や情報公開の遅れは、過去の事例を参考にしながら改善を図る動きが必要である。

第3回として「(津波到達区域も含む)海岸地域の総合的な利用管理計画」について検討するのはどうか。

===

報告

長野（全日本漁港建設協会）：漁港は、漁村と漁場を結び、漁業者の生産活動が最も効率的に行われ、台風などの自然の猛威からも防御される自然位置に自然発生的に成立した。漁港の復興を考える場合、残された漁場と漁業技術、漁村コミュニティを最大限に生かすべき。漁業法は、漁業と商港では機能が異なるという「地域主義」の視点から議員立法で作成した。

漁港漁場整備法では、国民が意見を言えるように参加型を想定して制度設計された。実際の運用はその理念を実現化させてはいないと思われるが。

→災害復旧事業、国費100%負担が地域の自治力を奪っていないか。

通常時の事業推進の考え方や理念は、災害復旧事業では通用しないのがそもそもの問題。

植田（東北学院大）：災禍を受容する民俗 唐桑で海と生きる人々は2つの技法をもつ。

①海難死と向き合う：死者を浦、浜単位（一浦一村）で遺族とともに悼み慰める、忌まわしいことのあった海を祓い清めることでふたたび漁場へともどし、生業の場に還す。

②海で食べていく：平常時は競い合う関係でも非常時には救助へとすべての船を向かわせることで海難死を回避し、最大限生かしあう。時折荒れる海のリスクと外洋の対照的な局面を利用して分散できる、荒れ狂った海でもふたたび筏を組み直しさえすれば食べさせてくれる海／やり直した人（親々）がいる ということ

⇒災禍と豊穡は表裏一体。防潮堤は豊穡だけを享受しようとしていないか。

防潮堤は、これらのメンタリティを失わせるのではないか。

千葉（東北学院大）：自然や生態系との対話や経験，その伝統的なナリワイと生き方が，災害対応能力の高さを示し，持続可能者社会へのヒントがあるように思える。

防潮堤が作られる浜や磯場の問題は，沿岸の生態系サービス，幼魚が育ち，また森の奥の上流から流れつき里に福を招く子供たちを彷彿とさせるよう「磯に寄る小さ子」の揺籃を象徴する母性に係わる。海に生かされ，死者達と生き，女たちに守られ，その差しのべられた手が，見守る誰かの眼差しが，陸と海の「あわい」にあった。その認知作業の上に，沿岸地域の再生が図られるべき。

→このような漁村の精神世界は，インフラ整備にどう導入するべきだったのか。方法論が現時点でも見えないのが実情である。

富田（漁村計画）：はじめに言葉と思想がないと，かたちは生まれないし，言葉と思想のないかたちに永続性によって立つ意味を見出すことはできない。

村ほど魅力的な小宇宙空間はなく，従って，本来，漁村計画は小宇宙計画。それが縦割りの行政や学の領域に見事に分断されてきた。今回の大震災は，こうしたこれまでの弊害を顕著なかたちで突き付けた。成功と失敗が見えてきたいまこそ，あらゆる英知を，垣根を取り払って集結し，再評価するステージにある。

経験豊富な技術者からみて明らかに失敗している事例が多くある。かつ問題の根源は見えてきており，パターンは決まってきた。

→ならば具体例をもとに，解決の方策も見いだせないか？それが他の事例にも適用でき，解決がはかれないか？

山内（エコクス）：養殖・沿岸漁業の生産性は一人当たり GDP の推移とほぼ同じ。沿岸漁業は，水深 0～数百 m と多様，大型化・共同化は困難。魚種の漁期にあわせた操業のため，漁船も漁業形態に応じて多様。オカ回りの作業が多く，女性や高齢者含め集落共同体の協力なしに継続は困難。

趣旨・討議

・土木学と漁村

土木学会の中でも，漁村の計画や整備は分野横断的であり，十分な議論がなされてこなかった。東北の震災復興はまさにそこを突いた。

よって①震災復興特有の課題，②震災前から抱える課題が顕在化，巨大化，の2つのパターンがあると考えられる。

土木学会は，そもそも都市が中心で，農山漁村は対象でない？行政の掌握分野との対応であって，空間は連続しているので一体的に検討すべきだったはず。自然豊かな地域，「自然資本」の活用は学問の大前提となっていなかった可能性がある。今後検証すべき。

「生態系サービス」が議論される時代になっても、沿岸域という場や、生物や水循環のシステム全体を検討するより、未だ部分的な捉え方に収支しがちである。

・漁村の二律背反性

漁村は、生態系サービスを楽しむべく、インフラ整備がなされてしかるべきである。しかし、地先の海の埋め立てや、海と隔離するような構造物が建設されてきた。それにより、楽しむべき生態系サービスや、沿岸域で生きていく知恵や精神世界に対してインパクトを受けてしまう。

漁業の利便性や漁船の係留スペース確保が優先され、多くの生物が生息し、水循環上も重要で、かつ漁業者の精神世界を支えるべき自然海岸が埋め立てられ、人工化されたのはなぜなのか。

・漁村の学際性、多様な分野や参加者による、具体例をもとにした討議の必要性

漁村は、土木学、生態学、社会学、民俗学など学際的にも興味深い対象であるが、今まではあまり議論が行われてこなかった。

また、漁村は、生態系サービスの持続可能な利用を目指す自然共生社会、循環型社会、人間居住のコンパクト化のモデルとしても十分研究を進めるべき対象である。

ところが、漁村計画における課題は、行政的な縦割りの弊害にも見舞われている。水産庁、国土交通省などのスキームが異なる制度が投影され、調整は地元の市町村に任せられ（押し付けられ）ている。

学問も行政同様に縦割りになっていて、東北の震災復興という重要な局面で役立たなかった。学の混迷は、活躍を期待していた多くの人に失望を与えている。

- ・震災復興の事例として、事業後にある程度時間も経過し、現在多分野から注目を集めている北海道奥尻島などの具体例を議論したらどうか。

参加者からのコメント

<評価>

- ・植田今日子氏と千葉一氏の報告について

人間の心性と地縁関係、自然と人間の関係史等々、数値化に基づく評価はできないが、誤差も含めて実在する社会的成因を把握しているとまでは認められるのではないか。 これらの条件は、工学的検討においても「前提」に加えられなければならなかった。それが知見、知識を十分に確認した上に行われる知的作業と考えられる。この逆の作業は、「非」知的作業と考えるべきではないか。

- ・富田宏氏の報告と問題提起

1の内容がある程度含まれていたと考えられる。同氏の提起した内容に改めて1および

生態学的観点等を組み込んだ上で、「評価と検証」の項目を設定し、それが担える方々を迎え入れて検討組織を形成することが適当なのではないか。

実際に行われている事業は、制度の中でできることを進めているだけである。

→国、県、市町村の担当者も正しいことを行っているとの意識でなく、決められた制度の中で、できるのは何かと考えているだけである。

→人手不足もそうだが、考えることができる状況ではなかった。

→本来であれば、このような状況であったら、国が新たな制度または解釈を導入しないとどうにもならなかったと考えられる。

よって、評価すると言ったとき、「制度にのっとり構造物を作れたか」との評価とは別に、「今後の漁村に有効な事業が行えたか」を評価することが重要である。

私が思うには、国、県、市町村は、後者についての評価ができてないと思います。

復興庁も最初は認めていた内容でも、時間がたつにつれて復旧しか認めなくなってきた。この背景には、マスコミ等が復興にかこつけて無為な事業が行われている等の批判をしたことがあり、本当に復興が必要な漁村の事業縮小に寄与していることが非常に残念である。

本当に評価される事業とは、「今後の漁村の復興につながる整備が行われたかどうか」であり、復興庁もそのことを審査の基準とすべきだと考えられる。

復旧だけではもともと衰退していた漁村に戻るだけでは明るくない。富田さんではありませんが、今振り返り、見直す勇気（悪者探しではなく仕方なかったこととして前向き！！）を持つことが大事だと思います。

あくまでも、個人的なコメントです。

・「成功」と「失敗」で分類（評価）は難しいのではないか。

→評価主体と時期（時代）によってかわる可能性がある。

・少しでも「成功」と言えるものを作り上げるしかない。

→すべての漁村をすべての主体、すべての時代で成功することは不可能。（個人的にはそこに住む人、生活する人側に立つべきと考える）岩手県は、それに近いと理解している。

・行政に対して責任を押し付けすぎではないか。

→行政は責任を回避するため過度にリスク（人的）を減らす対応を取らざるを得ない。

<復興とは>

・漁村の復興がちぐはぐになっている要因はいろいろありますが、最も重要な指摘は、篠原修教授（土木）が言われた「漁村に人が住むことの国民的合意がなされていない」というところにあると思います。

・当初（宮城などでは）漁港の集約という話がありましたが、これも三陸の漁業、漁港の特性が理解されていない一つの例だと思います。

- ・後半話題のあった、計画の失敗、成功に関しては、実務者と学識経験者が協力すれば可能と思います。計画策定後に地域にヒアリングをすると住民の納得の面での評価は可能だと思いますし、プランニングのよしあしについては漁村計画の専門家がみるとある程度判断できそうですし、文化性、民族学的意味の評価も専門家がある程度評価できる気がします。
 - ・しかし、その前に「復興って何？」という大きな話が国から住民に至るまで共有されていませんね。
- 本日は、多面的な視点からのお話ありがとうございました。

- ・被災地の復興とは何なのか？という議論も同義で、抽象的な問いになってしまうかもしれないが、そもそも「漁村再興」とは何なのか？
 - －防波堤がつくられないこと、高さが低くなること？
 - －漁民や事業者が維持されること？集落の人口が元に戻ること？
- 短期スパンだけでなく、人口減、高齢化など大きな流れの中で何を求め、何を優先順位とするか知りたいし、もっと考えなければいけないと思った。
- ・これからの集落の意思決定の仕組みが変化していくべきではないか。
- 舞根地区のような小さな集落規模であれば、コミュニティの結びつきも強く、意思決定のスピードも速い。一方で、集落規模が大きい集落では、会議でも考えがまとまらなかったり、意見を反映しきれなかったりする事例が相次いでいるように感じる。
- 過去の市町村合併による影響なのか、それとも今後新しい市民参加型の意思決定の制度を整えていくべきなのか、どちらにせよ、これから東日本大震災の教訓を活かしていくためにどうすればよいか考えていきたい。

<土木事業>

災害（津波）があまりにも大きすぎたため、

- ・津波や災害の学者、知事、市町村長等が驚いてしまい、かなり高いレベルの津波の対応に巻き込まれてしまった。
- ・本日の植田先生の話のように、漁民（漁村）の災害（津波）に対する受容性、日常生活、生産活動、高齢化等が十分に認識されないまま復旧、復興が進んでしまった。
- ・国交省と水産庁の腕力の違い＝地方公共団体の中の力の差が、予算、人容？規模ともつながり、国交省寄りの復旧、復興となってしまった。
- ・このようなことから、地域を壊してしまうような復旧、復興が行われていることがあり得る。

土木学会としては、こうした地域を総合的にとらえられる学識者、技術者を養成するとともに、南海東南海津波対策に対して適切な提言を行う必要がある。

金融経済的生産性の尺度で突き進む社会システムの街づくりでは、地方の農村、漁村に合理化高生産性が強く求められており、多くは、少子高齢化が避けられず、限界集落化、かつての信仰的文化の崩壊も近づいているように思われる。

土木事業のマジョリティは、予算的にも埋め立てや漁港等のコンクリート施設造りに偏っており、漁村集体の再生、維持の思想は欠落している。（これまでもそうであったように、土木屋、旧 Civil engineering の限界か？）

学会の精神的基盤を再検討していく、今回のセミナーは重要である。よろしく願います。

<漁村経営>

防潮堤問題は、村井宮城県知事が主張する「安全、安心」論によって、多様な考え方ができない状態になっている。都市（海から離れている地域）に住んでいる大半の人々は「安心、安全」論によって、思考を封殺されているのが現状。

今回、初めて海に沿って暮らしている人々＝漁民と漁村に焦点を絞った催しは新鮮だった。

土木の側からみた防潮堤の意味づけがほとんどないのも問題だが、漁村経営という視点からの提案をする場が今日までなかったのはなぜか。 行政との間でどういう協力が行われてきたのか？ 漁業、漁民に係わる人からの提案を知りたい。

漁村の社会モデル（リスクガバナンス&サステイナブルな資源管理）を再評価するという話が出た。ローカルな資源管理がグローバルな資源管理に貢献しているという観点から、補助金ないしはサポートを入れるという案はどうか。

その漁港だけで自立を目指すのではなく、外部経済を組み入れるかたちで支援を行っていくなど。（もちろん漁港の主体的な自立は前提だが）

漁村と他地域外部とのつながりのあり方、つながる方法論が、漁村の自立をより豊かに実践させるのではないか。その外部からの漁村評価のフィードバックシステムが重要。

千葉先生の話を知りたくて来た、憲法となぜかまちづくりや ESD をやっています。とても勉強になり、感動し、また私の問題意識も深められました。

憲法では、公私二元論を批判して公―共―私の枠組みで憲法学を再検討しています。国家一個人、企業だけに注目した結果、コミュニティ、つまり資源、エネルギー、労働、生業を共同管理している組織を忘れていて、社会的共通資本を持続的に管理している組織と言ってもよい。漁村の復興、現状でもこの問題があらわれていると考えます。

このような機会をつくられた学会に感謝します。

ESD（Education for Sustainable Development）で分断をつなげられないか？

全くの門外漢で、復興関連の事業、ボランティアに関わっていません。直接関係のない所で生活していると、3年たった今、日常の中では全く意識することなく生活できます。

本日のサロンに参加し、具体的な問題があることがわかり、また、プランニングする方々がどのような視点で考えるのか、考えたいと思っているのか、少しわかりました。

参加してよかったです。感想です。

- ・復興マスタープランがない中、物事が動いていることがショックでした。

- ・除染とからめて考えると、気が重くなりました。

- ・漁村再生というテーマは、現状の過酷さを見ると、緊急な対策、提言を要すると思う。

トークサロンの出口をどこに求めるのか。財務省や水産庁に働きかけるのか、漁協に提言するのか決めて働きかける必要があると思う。

- ・私自身は「赤浜 Rock'n Roll」というドキュメンタリー映画を作り、各地で上演していきたいと思っている。海との生活、なりわい、産業としての魅力、何ととってもおいしい海の幸、人としての意地、プライドを伝えていきたいと思っている。

以上

とりまとめ：清野（九州大）＋谷下（中央大）